

令和6年度

羽生市水道事業会計決算審査意見書

羽生市監査委員



羽 監 発 第 7 6 号

令 和 7 年 8 月 8 日

羽生市長 河 田 晃 明 様

羽生市監査委員 鈴 木 康 夫

同 島 村 勉

令和6年度羽生市水道事業会計決算審査
意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和6年度羽生市
水道事業会計決算について審査を行ったので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

1	審 査 の 対 象	1
2	審 査 の 期 間	1
3	審 査 の 方 法	1
4	審 査 の 結 果	1
	(1) 業 務 の 概 要	1
	(2) 経 営 の 状 況	3
	(3) 財 政 の 状 態	6
5	む す び	8
審 査 資 料		
	別表－1 比較損益計算書	10
	別表－2 比較貸借対照表	12
	別表－3 経営分析表	14
	別表－4 水道事業費用科目別比較一覧表	16
	別表－5 有収水量 1 m ³ 当り原価構成表	18

<凡 例>

- 1 比率 (%) は原則として小数点以下第 2 位を四捨五入し、調整の上表示した。
- 2 符号等の用法は次のとおりである。
 - 「0.0」・・・該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「—」・・・該当数値がないもの
 - 「△」・・・マイナス

令和6年度 羽生市水道事業会計決算審査意見

- 1 審査の対象 令和6年度羽生市水道事業会計決算、同付属書類及び証書
- 2 審査の期間 令和7年7月4日から8月7日まで
- 3 審査の方法

令和7年5月30日付羽水発第122号をもって、羽生市長から審査に付された水道事業の決算報告書、財務諸表及び決算付属書類が関係法令に準拠して作成され、かつ事業の経営成績及び財政状態を正確に表示しているか、また、企業が経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するよう運営されているか等について、関係書類の照合及び関係職員の説明聴取、さらに経営計数の分析を行って審査を実施した。

4 審査の結果

審査に付された水道事業の決算報告書、財務諸表及び決算付属書類は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、期間中の経営成績及び年度末現在の財政状態を正確に表示し、事業は企業経営の基本原則に基づき、適正かつ効率的に行われているものと認められた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

(1) 業務の概要

年次計画により平成5年度から老朽管の布設替事業を継続して実施している。当年度は老朽管布設替 118m、新設管布設を 675m行った。

経営面については、収益的収入及び支出において、収入 1,180,943,227円、支出 1,078,874,946円となり、当年度純利益は 102,068,281円、前年度比 8.4%減となった。

また、資本的収入及び支出では、収入160,296,844円（税込額）、支出 664,420,745円（税込額）となり不足する 504,123,901円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 39,784,513円、過年度分損益勘定留保資金 464,339,388円で補てんした。

(業務実績表)

※年度末現在

項 目	令和6年度	令和5年度	増 減	前年度対比	備 考
総 人 口 (A)	人 53,517	人 53,757	人 △ 240	% 99.6	
計画給水人口 (B)	人 61,000	人 61,000	人 0	100.0	
現在給水人口 (C)	人 53,505	人 53,745	人 △ 240	99.6	
普 及 率	% 99.9	% 99.9	ポ イ ン ト 0.0	100.0	$\frac{C}{A} \times 100$
	% 87.7	% 88.1	ポ イ ン ト △ 0.4	99.5	$\frac{C}{B} \times 100$
給 水 戸 数	戸 24,847	戸 24,620	戸 227	100.9	
配 水 能 力	m ³ /日 35,000	m ³ /日 35,000	m ³ /日 0	100.0	1日当り
年 間 総 配 水 量	m ³ 8,010,431	m ³ 8,138,358	m ³ △ 127,927	98.4	
1 日 最 大 配 水 量	m ³ 23,980	m ³ 24,331	m ³ △ 351	98.6	
1 日 平 均 配 水 量	m ³ 21,946	m ³ 22,235	m ³ △ 289	98.7	
1 日 1 人 最 大 配 水 量	ℓ 448	ℓ 452	ℓ △ 4	99.1	
年 間 有 収 水 量	m ³ 6,867,892	m ³ 6,929,553	m ³ △ 61,661	99.1	
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³ 18,816	m ³ 18,933	m ³ △ 117	99.4	
1 日 1 人 平 均 有 収 水 量	ℓ 352	ℓ 352	ℓ 0	100.0	
有 収 率	% 85.7	% 85.1	ポ イ ン ト 0.6	100.7	$\frac{\text{有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$
導 配 水 管 延 長	m 322,061	m 321,386	m 675	100.2	
供 給 単 価	円 157.34	円 137.89	円 19.45	114.1	1 m ³ 当り
給 水 原 価	円 153.03	円 149.06	円 3.97	102.7	〃

(2) 経営の状況

(収益的収支決算比較表)

収 入

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	前年度対比
水道事業収益	1,180,943,227 円 (114,543,517)	1,181,478,646 円 (102,739,965)	△ 535,419 円	100.0 %
営業収益	1,147,834,035 (114,010,036)	1,032,413,628 (102,237,646)	115,420,407	111.2
営業外収益	33,109,192 (533,481)	148,911,018 (490,339)	△ 115,801,826	22.2
特別利益	0 (0)	154,000 (11,980)	△ 154,000	皆減

※ () 内数字 仮受消費税及び地方消費税外書き

支 出

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	前年度対比
水道事業費用	1,078,874,946 円 (74,405,427)	1,070,084,449 円 (65,416,475)	8,790,497 円	100.8 %
営業費用	1,025,938,197 (63,353,909)	1,012,119,110 (61,885,778)	13,819,087	101.4
営業外費用	52,688,783 (11,028,600)	57,468,790 (3,507,400)	△ 4,780,007	91.7
特別損失	247,966 (22,918)	496,549 (23,297)	△ 248,583	49.9
本年度純利益	102,068,281	111,394,197	△ 9,325,916	91.6

※ () 内数字 仮払消費税及び地方消費税、消費税及び地方消費税外書き

消費税算出方法 (収益的収入の仮受消費税－収益的支出の仮払消費税－資本的支出の仮払消費税－貯蔵品購入における仮払消費税)

地方消費税算出方法 消費税 × 22 / 78

(純利益計算表)

営業収益(A)	1,147,834,035 円	営業費用(B)	1,025,938,197 円	営業利益 ((A)-(B)) (G)	121,895,838 円
営業外収益(C)	33,109,192	営業外費用(D)	52,688,783	営業外損失 ((D)-(C)) (H)	19,579,591
特別利益(E)	0	特別損失(F)	247,966	特別損失 ((F)-(E)) (I)	247,966
事業収益	1,180,943,227	事業費用	1,078,874,946	本年度純利益 (G)-(H)-(I)	102,068,281

ア 事業収益

当年度の事業収益は、消費税を除き 1,180,943,227円（消費税及び地方消費税含み 1,295,486,744円）で、前年度に比較して535,419円の減である。

イ 事業費用

事業費用は、消費税を除き 1,078,874,946円（消費税及び地方消費税含み 1,153,280,373円）で、前年度に比較して 8,790,497円、0.8%の増である。

この費用の主な内容は、営業活動から生じた営業費用である。原水及び浄水費は 533,974,580円（前年度比 22,619,108円、4.4%の増加）であり、主なものは、浄水場及び配水場等運転管理業務委託料や電気計装設備点検業務委託料、県水の受水費、原水の取り入れから給水までの設備の維持・管理及び作業に要する費用等である。

配水及び給水費は 56,471,083円（前年度比 4,724,587円、7.7%の減少）であり、主なものは、満期量水器交換委託料、配水管修繕工事費等である。総係費は、103,474,189円（前年度比 2,094,851円、2.0%の減少）であり、主なものは、検針等業務委託料や水道管路診断情報管理業務委託料、水道料金改定に係る水道料金調定システム改修業務委託料、水道料金及び加入金の調定、収納その他の業務に要する費用等である。

なお、減価償却費は 330,074,911円、資産減耗費は 1,943,434円である。

営業外費用では、主に企業債利息 52,562,305円（前年度比 1,759,853円、3.5%の増加）である。

特別損失では、主に過年度損益修正損の 247,966円である。

ウ 経営成績

当年度の純利益は、102,068,281円で、前年度比 9,325,916円の減となっている。

これは、営業収益の加入金及び営業外収益の他会計補助金の減、営業費用の原水及び浄水費における委託料や動力費（電気料金等）、配水及び給水費における修繕費の増が大きく影響していると考えられる。

水道事業の経済性を評価するため、基本的経営分析を行うと次のとおりである。

（基本的経営分析表）

比 率 名	算 式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	0.6	0.2	1.2
経営資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.1	0.1	0.1
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	5.5	2.0	10.6

基本的経営分析表から公営企業の収益性を総合的に評価する比率として、経営資本営業利益率がある。この比率は、分解すると経営資本回転率と営業収益営業利益率になる。

この算出は分析表のとおりで、当年度の収益性については、前年度を上回る結果となった。次年度以降においても、給水収益、減価償却費等収益、費用の変化に伴い状況は変わってくる。営業収益の良好な経営を保つために、毎年度収益性向上の努力を続けることが必要である。営業成績をさらに分析すると次のとおりである。

(施設利用率表)

比 率 名	算 式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
施設利用率 (%)	$\frac{\text{平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	62.8	63.5	62.7
負 荷 率 (%)	$\frac{\text{平均配水量}}{\text{最大配水量}} \times 100$	88.3	91.4	91.5
最 大 稼 働 率 (%)	$\frac{\text{最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	71.1	69.5	68.5

・施設の利用状況

本市水道の配水能力は、1日当り 35,000m³である。

この施設能力に対する当年度における1日平均配水量は 21,946m³で、施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率は上記のとおりである。

負荷率は、水の需要が季節要因や天気条件等によって変動するため、その変化の増減状況を捉えようとして算出されるものである。高いことは事業効率が良いとされ、当年度は前年度と比較して 0.1ポイント上回った。

・労働生産性

本市の水道事業における労働生産性を示す各指標は、次のとおりである。

本年度は、1人当り給水量及び給水人口において下降し、営業収益は増加した。引き続き労働生産性は高く評価できる。

(労働生産性諸表)

区 分	算 式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
職員1人当り給水量	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{職員数}}$	m ³ 865,420	m ³ 692,955	m ³ 686,789
職員1人当り営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	千円 135,903	千円 103,241	千円 114,783
職員1人当り給水人口	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{職員数}}$	人 6,738	人 5,375	人 5,351

職員数：8名 職員数：10名 職員数：10名

・供給単価及び給水原価

当年度の供給単価と給水原価を算出すると、次のとおりである。

(供給単価及び給水原価表)

(有収水量 1 m³当り)

区 分	算 式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	143.71 円	137.89 円	157.34 円
給水原価	$\frac{\text{経常費用}-\text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$	152.47	149.06	153.03
差 引		△ 8.76	△ 11.17	4.31

前年度に比べ、供給単価は 19.45円上がり、給水原価は 3.97円上がったことにより差引額が 4.31円となり、前年度より15.48円の増となっている。

これは、前年度実施した水道料金基本料免除を実施しなかったことに加えて令和6年12月に料金改定を実施したことにより、供給単価が上昇したことが影響している。

(3) 財政の状態

(資本的収支決算比較表)

収 入

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	前年度対比
資本的収入	160,296,844 円	367,400,000 円	△ 207,103,156 円	43.6 %
企業債	150,000,000	367,400,000	△ 217,400,000	40.8
他会計出資金	0	0	0	0.0
他会計負担金	4,334,000	0	4,334,000	皆増
固定資産売却代金	0	0	0	0.0
工事負担金	5,962,844	0	5,962,844	皆増

支 出

() 内は仮払消費税及び地方消費税外書き

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	前年度対比
資本的支出	624,636,232 円 (39,784,513)	658,237,133 円 (43,847,921)	△ 33,600,901 円	94.9 %
建設改良費	423,699,311 (39,784,513)	464,144,804 (43,847,921)	△ 40,445,493	91.3
企業債償還金	200,936,921	194,092,329	6,844,592	103.5

ア 資本的収支

当年度の資本的収入は、水道管路の耐震化事業債、配水管整備事業債、機械及び装置新設改良事業債、県中川改修工事配水管復旧工事負担金等で、160,296,844円である。

資本的支出は 624,636,232円で、前年度に比較し消費税を除き33,600,901円の減少となり、これは主に建設改良費の配水管布設費における工事請負費の減少によるものである。

支出の主なものは、配水管布設工事請負費 24,690,910円、第2浄水場配水流量計ピット等更新工事 160,445,455円や第1浄水場No.2配水ポンプ等更新工事 9,100,000円である。また、企業債償還金は 200,936,921円である。

なお、支出予算額に対する不用額 139,135,255円は、主に建設改良費である。

以上、当年度収支は、資本的支出額に対し資本的収入額が504,123,901円の不足が生じた。この不足する額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額から39,784,513円、過年度分損益勘定留保資金から 464,339,388円の補てんをした。

イ 財産の評定

・資産の部

当年度末における資産の総額は 10,234,587,051円である。

その内容は、固定資産は、構築物や建設仮勘定が減少したことにより 8,243,424,639円、流動資産はその他未収金の増加により 1,991,162,412円となり、資産合計は、前年度に比較すると 117,619,999円、1.2%の増加である。

・負債の部

負債においては、未払金が増加したことにより、負債合計 5,148,857,868円となり、前年度に比較し 15,551,718円、0.3%の増加である。

・資本の部

資本においては、資本金が 3,008,860,465円（前年度に比較し 36,656,246円の増）、剰余金が 2,076,868,718円（前年度に比較し 65,412,035円の増）で、資本合計 5,085,729,183円となり、前年度比 102,068,281円、2.0%の増加である。

また、利益剰余金の内、当年度未処分利益剰余金が、前年度に比較して 65,412,035円 7.0%増加した。

5 む す び

令和6年度の当市の水道事業は、年度末給水人口が53,505人で、前年度と比較し240人、0.4%の減となり、年間配水量は8,010,431^mで、前年度比127,927^m、1.6%の減となった。年間有収水量は6,867,892^mで、前年度比61,661^m 0.9%の減となり、有収率は85.7%と前年度を0.6ポイント上回った。1^m当たりの供給単価は、157円34銭、給水原価は153円3銭である。

損益計算書における当年度純利益は102,068,281円で、前年度と比較し9,325,916円8.4%の減となり、営業収益は1,147,834,035円、前年度比115,420,407円、11.2%の増営業費用は1,025,938,197円、前年度比13,819,087円、1.4%の増となった。

当市の水道事業の運営は、経費の節減を図るため効率的・効果的な経営に努め、徴収率の向上にも積極的に取り組み、徴収率は前年度と同率の99.7%となった。

今後の事業経営の状況は、岩瀬土地区画整理地内や上岩瀬地内等への企業進出による給水需要の増加も見込まれているが、人口減少に伴う給水収益の減少が懸念される。また、老朽化した施設の維持管理等に伴う費用の増加により、経営状況は、一層厳しくなることと推測されることから、適切な資産管理のもと、更新需要に対する計画的な財政収支の見直しを行い、経営の効率化に取り組むよう要望する。

水道料金に関しては、平成4年以来となる料金改定（値上げ）を行ったところであるが、近年の物価高の影響等により利用者には大きな負担となるため、引き続き理解、納得が得られるよう丁寧な説明をお願いするものである。

経営状況の健全性を示す料金回収率は、前年度の92.50%から102.81%へと改善し、事業に必要な費用を収益で賄えていることとなったが、今後も社会情勢の変化等により100%を割りこむ可能性があるため、地方公営企業の基本原則である「独立採算制」を達成すべく収支状況を注視されたい。

また、今後策定される「浄水場施設更新事業基本計画」では、老朽化が顕著である浄水場及び配水場の更新計画について策定するとの事である。施設の抱える課題を適切に整理し、必要な改修を適宜適切に行えるよう望むものである。

引き続き、経営の一層の効率化と経営基盤の安定化を図り、「将来にわたって市民が安心しておいしく飲める水道水」を基本理念とした「羽生市水道ビジョン」に基づき、市民に将来も安全で安心な水道水を持続的に供給する体制と、災害に強い水道の構築を図ることを希望する。

審 査 資 料

別表 1 比較損益計算書

別表 2 比較貸借対照表

別表 3 経営分析表

別表 4 水道事業費用科目別比較一覧表

別表 5 有収水量 1 m³当り原価構成表

別表 1

比較損益計算書

科 目	借		方		増減額	増減率
	令和6年度		令和5年度			
	金 額	構成率	金 額	構成率		
1 営業費用	円 1,025,938,197	% 87.0	円 1,012,119,110	% 85.7	円 13,819,087	% 1.4
(1) 原水及び浄水費	533,974,580	45.2	511,355,472	43.3	22,619,108	4.4
(2) 配水及び給水費	56,471,083	4.8	61,195,670	5.2	△ 4,724,587	△ 7.7
(3) 総 係 費	103,474,189	8.8	105,569,040	8.9	△ 2,094,851	△ 2.0
(4) 減 価 償 却 費	330,074,911	28.0	332,105,665	28.1	△ 2,030,754	△ 0.6
(5) 資 産 減 耗 費	1,943,434	0.2	1,893,263	0.2	50,171	2.6
(6) そ の 他 の 営 業 費 用	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2 営業外費用	52,688,783	4.4	57,468,790	4.9	△ 4,780,007	△ 8.3
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	52,562,305	4.4	50,802,452	4.3	1,759,853	3.5
(2) 雑 支 出	126,478	0.0	6,666,338	0.6	△ 6,539,860	△ 98.1
3 特別損失	247,966	0.0	496,549	0.0	△ 248,583	△ 50.1
(1) 固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2) 過年度損益修正損	247,966	0.0	496,549	0.0	△ 248,583	△ 50.1
(3) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
小 計	1,078,874,946	91.4	1,070,084,449	90.6	8,790,497	0.8
当年度純利益	102,068,281	8.6	111,394,197	9.4	△ 9,325,916	△ 8.4
合 計	1,180,943,227	100.0	1,181,478,646	100.0	△ 535,419	△ 0.0

貸 方						
科 目	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	金 額	構成率	金 額	構成率		
1 営業収益	円 1,147,834,035	% 97.2	円 1,032,413,628	% 87.4	円 115,420,407	% 11.2
(1)給水収益	1,080,565,601	91.5	955,504,355	80.9	125,061,246	13.1
(2)加 入 金	59,510,000	5.0	66,880,000	5.7	△ 7,370,000	△ 11.0
(3)その他の 営業収益	7,758,434	0.7	10,029,273	0.8	△ 2,270,839	△ 22.6
2 営業外収益	33,109,192	2.8	148,911,018	12.6	△ 115,801,826	△ 77.8
(1)受取利息 及び配当金	540	0.0	8	0.0	532	6650.0
(2)他会計補助金	0	0.0	107,248,658	9.1	△ 107,248,658	皆減
(3)長期前受金戻入	27,629,009	2.3	36,656,246	3.1	△ 9,027,237	△ 24.6
(4)雑 収 益	5,479,643	0.5	5,006,106	0.4	473,537	9.5
3 特別利益	0	0.0	154,000	0.0	△ 154,000	皆減
(1)固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2)過年度損益修正益	0	0.0	154,000	0.0	△ 154,000	皆減
(3)その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
小 計	1,180,943,227	100.0	1,181,478,646	100.0	△ 535,419	△ 0.0
当年度純損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	1,180,943,227	100.0	1,181,478,646	100.0	△ 535,419	△ 0.0

別表 2

比較貸借対照表

科 目	借		方		増減額	増減率
	令和6年度		令和5年度			
	金額	構成率	金額	構成率		
1 固定資産	円 8,243,424,639	% 80.6	円 8,255,964,163	% 81.6	円 △ 12,539,524	% △ 0.2
(1) 有形固定資産	8,243,221,239	80.6	8,255,760,763	81.6	△ 12,539,524	△ 0.2
イ 土地	86,238,158	0.9	86,238,158	0.9	0	0.0
ロ 立木	2,830,984	0.0	2,830,984	0.0	0	0.0
ハ 建物	88,260,971	0.9	92,905,165	0.9	△ 4,644,194	△ 5.0
ニ 構築物	6,078,421,947	59.4	6,274,024,168	62.0	△ 195,602,221	△ 3.1
ホ 機械及び装置	1,826,746,089	17.8	1,616,347,207	16.0	210,398,882	13.0
ヘ 車輛運搬具	304,040	0.0	304,040	0.0	0	0.0
ト 工具器具 及び備品	393,663	0.0	393,663	0.0	0	0.0
チ 建設仮勘定	160,025,387	1.6	182,717,378	1.8	△ 22,691,991	△ 12.4
(2) 無形固定資産	203,400	0.0	203,400	0.0	0	0.0
2 流動資産	1,991,162,412	19.4	1,861,002,889	18.4	130,159,523	7.0
(1) 現金預金	1,809,221,318	17.6	1,795,041,396	17.8	14,179,922	0.8
(2) 未収金	49,705,681	0.5	35,077,438	0.3	14,628,243	41.7
(3) 貯蔵品	28,326,318	0.3	30,884,055	0.3	△ 2,557,737	△ 8.3
(4) 前払金	103,909,095	1.0	0	0.0	103,909,095	皆増
合 計	10,234,587,051	100.0	10,116,967,052	100.0	117,619,999	1.2

貸 方						
科 目	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	金 額	構成率	金 額	構成率		
	円	%	円	%	円	%
3 固定負債	4,126,169,809	40.3	4,186,705,698	41.4	△ 60,535,889	△ 1.4
(1) 企業債	4,126,169,809	40.3	4,186,705,698	41.4	△ 60,535,889	△ 1.4
4 流動負債	395,966,824	3.9	302,547,052	3.0	93,419,772	30.9
(1) 企業債	210,535,889	2.0	200,936,921	2.0	9,598,968	4.8
(2) 未払金	152,263,174	1.5	71,960,629	0.7	80,302,545	111.6
(3) 引当金	7,135,542	0.1	6,218,214	0.1	917,328	14.8
(4) 預り金	26,032,219	0.3	23,431,288	0.2	2,600,931	11.1
5 繰延収益	626,721,235	6.1	644,053,400	6.4	△ 17,332,165	△ 2.7
(1) 長期前受金	1,681,043,212	16.4	1,670,746,368	16.5	10,296,844	0.6
(2) 長期前受金収益 化累計額	△ 1,054,321,977	△ 10.3	△ 1,026,692,968	△ 10.1	△ 27,629,009	2.7
6 資本金	3,008,860,465	29.4	2,972,204,219	29.4	36,656,246	1.2
(1) 資本金	3,008,860,465	29.4	2,972,204,219	29.4	36,656,246	1.2
7 剰余金	2,076,868,718	20.3	2,011,456,683	19.8	65,412,035	3.3
(1) 資本剰余金	466,181,655	4.6	466,181,655	4.6	0	0.0
イ 国庫県費補助金	11,588,000	0.1	11,588,000	0.1	0	0.0
ロ 工事負担金	389,017,957	3.8	389,017,957	3.8	0	0.0
ハ 受贈財産評価額	26,625,000	0.3	26,625,000	0.3	0	0.0
ニ 他会計負担金	38,950,698	0.4	38,950,698	0.4	0	0.0
(2) 利益剰余金	1,610,687,063	15.7	1,545,275,028	15.2	65,412,035	4.2
イ 減債積立金	210,000,000	2.0	210,000,000	2.0	0	0.0
ロ 建設改良 積立金	402,769,739	4.0	402,769,739	4.0	0	0.0
ハ 当年度未処分 利益剰余金	997,917,324	9.7	932,505,289	9.2	65,412,035	7.0
合 計	10,234,587,051	100.0	10,116,967,052	100.0	117,619,999	1.2

別表 3

経営分析表

分 析 項 目		令和4年度	令和5年度	令和6年度	算 出 基 礎
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	% 82.0	% 81.6	% 80.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	2 流動資産構成比率	18.0	18.4	19.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	3 固定負債構成比率	40.6	41.4	40.3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	4 流動負債構成比率	3.4	3.0	3.9	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	5 自己資本構成比率	56.1	55.6	55.8	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財 務 比 率	6 固 定 比 率	146.3	146.7	144.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	7 固定長期適合率	84.9	84.1	83.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	8 流 動 比 率	534.1	615.1	502.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	9 当 座 比 率	524.5	604.9	469.5	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	10 現金預金比率	490.4	593.3	456.9	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	11 負 債 比 率	90.7	91.2	90.1	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	12 固定負債比率	72.4	74.4	72.2	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	13 流動負債比率	6.0	5.4	6.9	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
回 転 率	14 総資本回転率	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}} \text{ (回)}$
	15 自己資本回転率	0.2	0.2	0.2	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}} \text{ (回)}$
	16 固定資産回転率	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}} \text{ (回)}$
	17 流動資産回転率	0.6	0.6	0.6	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}} \text{ (回)}$
	18 現金預金回転率	0.7	0.6	0.6	$\frac{\text{本年度支出額}}{\text{平均現金預金}} \text{ (回)}$
	19 未収金回転率	15.3	13.9	27.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}} \text{ (回)}$

分析項目		令和4年度	令和5年度	令和6年度	算出基礎
収 益 率	20 減価償却率	% 4.1	% 4.0	% 4.0	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
	21 総資本利益率	0.9	1.1	1.0	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	22 自己資本利益率	1.6	2.0	1.8	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
	23 総収支比率	108.3	110.4	109.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	24 営業収益対 営業費用比率	105.8	102.0	111.9	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
	25 純利益対 総収益比率	7.6	9.4	8.6	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
	26 営業利益対 営業収益比率	5.5	2.0	10.6	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
その他	27 利子負担率	1.0	1.0	1.0	$\frac{\text{支払利息}}{\text{負債}} \times 100$
	28 企業債償還額対 償還財源比率	46.4	47.7	49.7	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入} + \text{当年度純利益}} \times 100$

総資産 = 固定資産 + 流動資産
 負債 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益
 総資本 = 資本 + 負債
 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益
 平均総資本 = (期首総資本 + 期末総資本) × 1/2
 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
 平均自己資本 = (期首自己資本 + 期末自己資本) × 1/2
 平均固定資産 = (期首固定資産 + 期末固定資産) × 1/2
 平均流動資産 = (期首流動資産 + 期末流動資産) × 1/2
 平均現金預金 = (期首現金預金 + 期末現金預金) × 1/2
 平均未収金 = (期首未収金 + 期末未収金) × 1/2

別表 4

水道事業費用科目別比較一覧表

科 目	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	金 額	構成率	金 額	構成率		
1 人 件 費	円 52,213,607	% 4.9	円 51,513,854	% 4.8	円 699,753	% 1.4
(1) 直 接 人 件 費	43,710,549	4.1	43,069,522	4.0	641,027	1.5
報 酬	32,000	0.0	1,066,750	0.1	△ 1,034,750	△ 97.0
給 料	25,848,000	2.4	24,549,600	2.3	1,298,400	5.3
手 当	13,634,959	1.3	13,912,283	1.3	△ 277,324	△ 2.0
賞与引当金繰入額	4,195,590	0.4	3,540,889	0.3	654,701	18.5
(2) 間 接 人 件 費	8,503,058	0.8	8,444,332	0.8	58,726	0.7
法 定 福 利 費	7,696,659	0.7	7,766,054	0.7	△ 69,395	△ 0.9
法定福利費引当金繰入額	806,399	0.1	678,278	0.1	128,121	18.9
2 その他の経費	1,026,661,339	95.1	1,018,570,595	95.2	8,090,744	0.8
旅 費	7,260	0.0	24,962	0.0	△ 17,702	△ 70.9
報 償 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
被 服 費	4,091	0.0	8,546	0.0	△ 4,455	△ 52.1
備 消 品 費	9,820,285	0.9	9,284,549	0.9	535,736	5.8
燃 料 費	241,020	0.0	254,267	0.0	△ 13,247	△ 5.2
光 熱 水 費	69,120	0.0	61,008	0.0	8,112	13.3
食 糧 費	2,279	0.0	6,267	0.0	△ 3,988	△ 63.6
印 刷 製 本 費	1,537,269	0.1	1,127,670	0.1	409,599	36.3
通 信 運 搬 費	5,122,818	0.5	4,558,525	0.4	564,293	12.4
手 数 料	1,780,559	0.2	1,325,456	0.1	455,103	34.3
委 託 料	154,638,238	14.3	149,733,876	14.0	4,904,362	3.3
修 繕 費	46,586,498	4.3	46,025,272	4.3	561,226	1.2
補 償 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
賃 借 料	3,374,489	0.3	6,791,316	0.7	△ 3,416,827	△ 50.3

科 目	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	金 額	構成率	金 額	構成率		
動 力 費	70,313,035 ^円	6.5%	60,981,010 ^円	5.7%	9,332,025 ^円	15.3%
材 料 費	3,023,341	0.3	2,326,077	0.2	697,264	30.0
路 面 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
保 険 料	369,286	0.0	348,624	0.0	20,662	5.9
厚 生 費	15,420	0.0	19,370	0.0	△ 3,950	△ 20.4
負 担 金	3,855,891	0.4	3,456,841	0.3	399,050	11.5
交 際 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
雑 費	49,200	0.0	32,800	0.0	16,400	50.0
貸倒引当金繰入額	1,061,599	0.1	1,012,517	0.1	49,082	4.8
減 価 償 却 費	330,074,911	30.6	332,105,665	31.1	△ 2,030,754	△ 0.6
固定資産除却費	1,891,193	0.2	1,854,754	0.2	36,439	2.0
た な 卸 資 産 減 耗 費	52,241	0.0	38,509	0.0	13,732	35.7
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0
企 業 債 利 息	52,562,305	4.9	50,802,452	4.8	1,759,853	3.5
借 入 金 利 息	0	0.0	0	0.0	0	0.0
雑 支 出	126,478	0.0	6,666,338	0.6	△ 6,539,860	△ 98.1
受 水 費	339,834,547	31.5	339,227,375	31.7	607,172	0.2
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損	247,966	0.0	496,549	0.0	△ 248,583	△ 50.1
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	1,078,874,946	100.0	1,070,084,449	100.0	8,790,497	0.8

別表5

有収水量1 m³当り原価構成表

科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度	
	1 m ³ 当り金額	構 成 率	1 m ³ 当り金額	構 成 率
給 与 ・ 手 当	5.60 円	3.7 %	5.36 円	3.6 %
法 定 福 利 費	1.09	0.7	1.08	0.7
企 業 債 利 息	7.46	4.9	7.08	4.8
減 価 償 却 費	46.83	30.6	46.28	31.0
動 力 費	9.98	6.5	8.50	5.7
委 託 料	21.94	14.3	20.87	14.0
賃 借 料	0.48	0.3	0.95	0.7
修 繕 費	6.61	4.3	6.41	4.3
材 料 費	0.43	0.3	0.32	0.2
路 面 復 旧 費	0.00	0.0	0.00	0.0
受 水 費	48.21	31.5	47.28	31.7
そ の 他	4.40	2.9	4.93	3.3
合 計	153.03	100.0	149.06	100.0